

これまでの検討経緯と今後の 広域避難検討の方向性について

令和 3 年 2 月 5 日（金）

首都圏における大規模水害広域避難検討会（第 5 回）

これまでの検討経緯と令和元年東日本台風で顕在化した課題

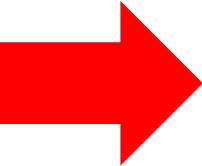
- 本検討会は、行政機関等の関係機関が連携して取り組むべき事項について整理するとともに、関係機関間の連携・役割分担のあり方について検討することを目的として国と都が共同で設置（H30.6月）
- これまでは、自宅等からの避難が必要な住民は、「自らの自治体内での避難所避難」と「他自治体への広域避難」のいずれかで対応することを原則とし、広域避難者数を約255万人と試算
- 広域避難先としては、他の自治体の避難所等をメインに想定



令和元年東日本台風により、広域避難の課題が顕在化

令和元年東日本台風で顕在化した課題

- 広域避難が必要となるような大規模水害時には、広範囲で住民避難が発生することが予想されるため、他自治体の避難所等を広域避難先として使用することは困難な場合がある。
- 同じく大規模水害時には、広域での被災が予想されるため、事前に安全な広域避難先として、特定の地域や自治体を示すことは困難である。
- 急激な気象変化や公共交通機関の早期計画運休により、避難時間・避難手段の確保が困難となることがあり、遠方への広域避難は現実的ではない。



膨大な広域避難者数や遠方の他自治体への避難を前提とした計画を策定することは困難

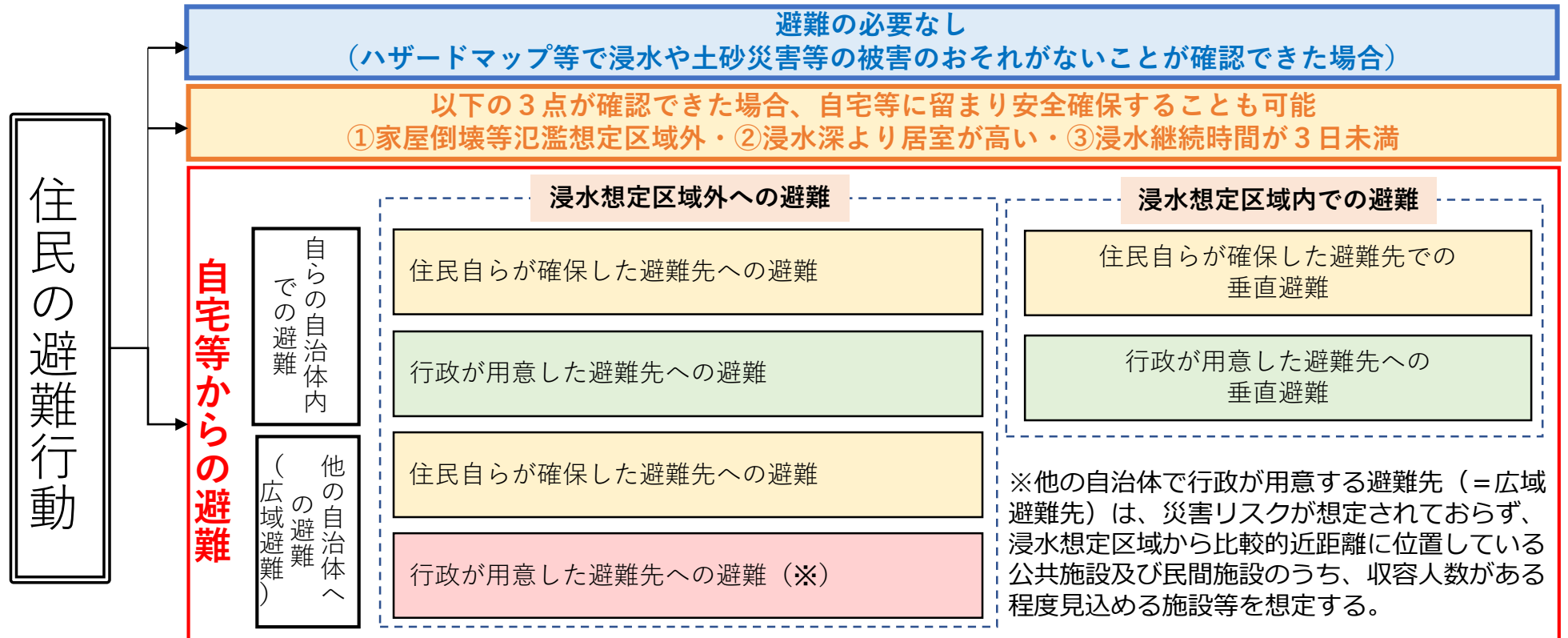
広域避難の課題を踏まえた今後の検討の方向性

今後の検討の方向性について

- 各自治体の地域特性等に応じ、広域避難だけではなく、現実的に対応可能な複数の避難行動パターンを組み合わせ、大規模水害時の住民避難を検討
- 自治体や地域によって、現実的に対応可能な避難行動のパターンが異なることに留意
- 避難行動パターンごとに適切な動き出しのタイミングや考慮すべきリスク等が異なることに留意

避難行動のパターンについて

- 大規模水害時における住民の避難行動として、以下のとおり、避難先に応じて、いくつかのパターンに分類することができる。



広域避難の課題を踏まえた今後の検討の方向性

- 今後の「広域避難場所検討WG」と「避難手段・誘導検討WG」での検討事項は次のとおり。
- 両WGの検討結果を踏まえ、関係機関が連携・役割分担して取り組むべき事項を取りまとめる。

広域避難場所検討WG

避難手段・誘導検討WG

避難行動別の整理
→資料2 参照

避難者数及び避難先の概数把握等について
→資料2 参照

行政が用意する広域避難先の開設や運営の方法等
→資料3 参照

運送事業者等への要請等による避難手段の確保
→資料4 参照

警察等への要請による避難誘導の支援
→資料4 参照

広域避難等に要する費用負担の考え方

大規模水害時における避難の考え方等に係る住民周知

首都圏における大規模水害広域避難検討会

- 両WGにおける検討成果を整理の上、検討会で報告書として取りまとめるものとする。
- 報告書には、両WGにおける検討を踏まえて、国・都・区市町村といった関係機関が、大規模水害時における住民避難対策をその後どのように連携・役割分担して取り組んでいくべきかについても整理することとする。